

第47期 報告書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

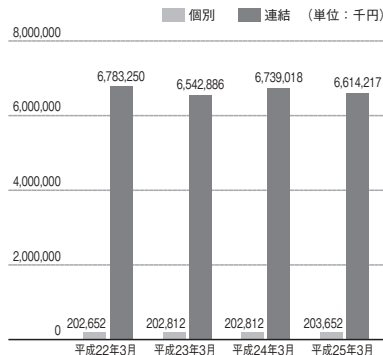


TOKATSU

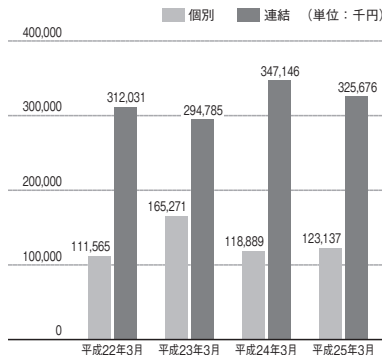
株式会社 東葛ホールディングス

財務ハイライト

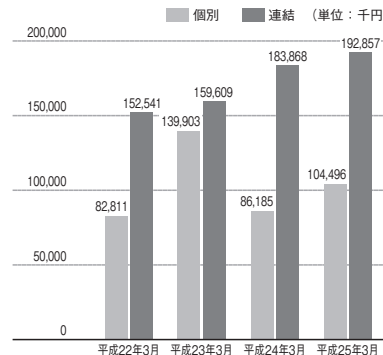
売上高



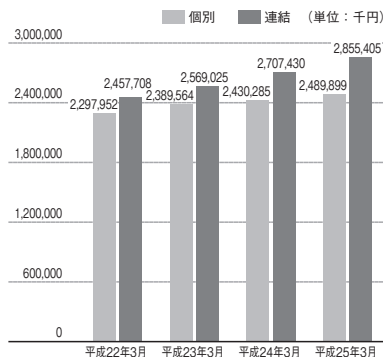
経常利益



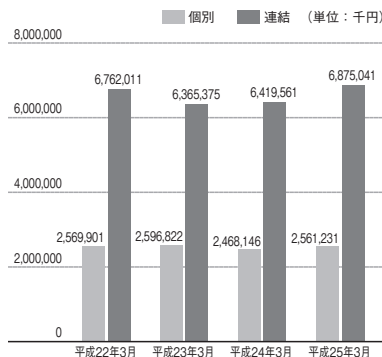
当期純利益



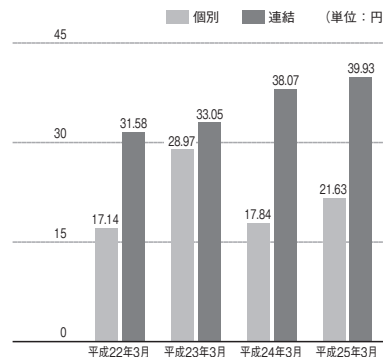
純資産額



総資産額



1株当たり当期純利益



	平成22年3月期		平成23年3月期		平成24年3月期		平成25年3月期	
	個 別	連 結	個 別	連 結	個 別	連 結	個 別	連 結
売 上 高 (千円)	202,652	6,783,250	202,812	6,542,886	202,812	6,739,018	203,652	6,614,217
経 常 利 益 (千円)	111,565	312,031	165,271	294,785	118,889	347,146	123,137	325,676
当 期 純 利 益 (千円)	82,811	152,541	139,903	159,609	86,185	183,868	104,496	192,857
純 資 産 額 (千円)	2,297,952	2,457,708	2,389,564	2,569,025	2,430,285	2,707,430	2,489,899	2,855,405
総 資 産 額 (千円)	2,569,901	6,762,011	2,596,822	6,365,375	2,468,146	6,419,561	2,561,231	6,875,041
1株当たり当期純利益 (円)	17.14	31.58	28.97	33.05	17.84	38.07	21.63	39.93

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社の第47期の報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当社グループの主力事業である新車販売において、前半は補助金及び減税の効果もあり好調に推移いたしましたが、9月下旬の補助金終了後は一転して反動減の影響を受け苦戦を強いられる等、好不調の振れ幅が大変大きい期となりました。新車販売台数は微増となりましたが、軽自動車の比率が大きくなったこと等により、売上高は前連結会計年度を若干下回る実績となりました。

第48期では、新車販売において、モデルチェンジ等による多くの新型車の投入が予定されていること、来年4月に予定されている消費税引き上げを前にした駆け込み需要の発生が予想されていること等、特に下期において販売台数の増加が見込まれます。また、地域での競争力を向上させ、新規顧客の来場を増やす施策

として、先日公表いたしました南柏店の移転、新築による大型化を実行して参ります。中古車販売においては引き続き新車販売事業の好不調の影響を受けにくい販売車両の確保に注力して参ります。また、生命保険・損害保険代理店業関連事業においては、昨年開設した佐倉店が当期は期を通して稼働いたします。

以上の状況から先日公表いたしました通期連結業績予想は第47期を上回る数字となっております。その達成に向け、全役職員一丸となり取り組んで参る所存でございます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

石塚 俊文

事業紹介

(平成25年3月31日現在)

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は純粋持株会社である当社及び連結子会社3社により構成されており、自動車販売関連事業及び生命保険・損害保険代理店業関連事業を営んでおります。

当社グループの事業部門別の内容は、次のとおりであります。

自動車販売関連事業

新車販売部門

連結子会社である株式会社ホンダカーズ東葛が展開しており、本田技研工業株式会社の四輪新車を販売しております。

本田技研工業株式会社が発売するすべての四輪新車を取扱っており、千葉県松戸市（3店舗）、柏市（2店舗）、流山市（1店舗）、我孫子市（1店舗）、白井市（1店舗）、鎌ヶ谷市（1店舗）と合計9店舗を出店しております。

なお、取扱い車種の詳細は以下のとおりであります。

登録車 (普通自動車)	エリシオンプレステージ、オデッセイ、ステップワゴン、ステップワゴンスパダ、ストリーム、フリード、フリードハイブリッド、フリーdspイク、フリーdspイクハイブリッド、フィット、フィットハイブリッド、フィットシャトル、フィットシャトルハイブリッド、CR-V、CR-Z、インサイト
届出車 (軽自動車)	NBOX、NBOX+、N-ONE、ライフ、バモス、バモスホビオ、アクティバン、アクティトラック

また、自動車の車検・点検整備並びに钣金修理等の整備事業及び用品販売も行っており、店舗に併設する形で9工場（うち8工場は陸運局指定工場（民間車検工場）、1工場は認証工場の資格を取得。）を設置しております。

さらに、自動車保険及び自動車ローンに関する事業も行っており、自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。自動車ローンについては、集金保証方式による「東葛ホールディングスグループオリジナルローン」を導入しております。

取扱車種



FIT



STEPWGN
SPADA

中古車販売部門

連結子会社である株式会社ティーエスシーが展開しており、千葉県松戸市、我孫子市、流山市に各1店舗と合計3店舗を出店しております。

主として本田技研工業株式会社の中古車を販売している店舗（松戸店、我孫子店）、全メーカーの中古車を取扱い販売している店舗（千葉流山インター店）に分かれており、各店舗は一部中古車販売業者への販売も行っております。商品の仕入は新車販売部門からの下取り及びオートオークションにより行っております。

また、自動車の車検・点検整備並びに钣金修理等の整備事業及び用品販売も行っており、店舗に併設する形で3工場（うち1工場は陸運局指定工場（民間車検工場）、2工場は認証工場の資格を取得。）を設置しております。

さらに、自動車保険及び自動車ローンに関する事業も行っており、自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。自動車ローンについては、集金保証方式による「東葛ホールディングスグループオリジナルローン」を導入しております。

生命保険・損害保険代理店業関連事業

連結子会社である株式会社東葛プランニングが展開しており、来店型保険ショップ「ライフサロン」として千葉県松戸市、柏市、佐倉市に各1店舗と合計3店舗を出店しております。

この「ライフサロン」は保険会社各社の商品の中から、お客様に最適な商品を選び組み合わせて提案をする保険ショップであります。株式会社ライフサロンがフランチャイザーとして運営しており、株式会社東葛プランニングはフランチャイジーとして取り組んでおります。



N
BOX



N
ONE

営業の概況

営業の経過及び成果

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）におけるわが国の経済状況は、公共投資・住宅着工・個人消費等では増加傾向の動きがあるものの、対外交易・生産活動・雇用環境等は横ばい又は減少傾向の動きもあり、全般的には不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、エコカー補助金（以下、補助金。）及びエコカー減税（以下、減税。）の効果等もあり前半は好調に推移するも、9月下旬に補助金が終了してからは一転して前年を下回るなど、好不調の振幅が大きい状況となりました。当連結会計年度の国内新車販売台数は5,210,290台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前期比9.6%増）となりました。

車種別では、ハイブリッド車（フィットハイブリッド、アクア等）、軽自動車（NBOX、ワゴンR等）、コンパクトカー（フィット、ヴィッツ等）が販売の上位を占めております。

メーカー別では、ホンダは「フィット」（フィットシャトル含む）及び「フリード」（フリードスパイク含む）が登録車（普通自動車）年間上位10車種に、「NBOX」（NBOX+含む）及び「N-ONE」が届出車（軽自動車）年間上位10車種にそれぞれ入り、販売台数は716,797台（前期比19.3%増）となりました。

当社グループにおける当連結会計年度のセグメント毎の状況につきましては以下のとおりであります。

新車販売につきましては、前半は前述の補助金及び減税の効果もあり好調に推移しましたが、9月下旬の補助金終了後は一転して反動減の影響を受け苦戦を強いられました。販売台数は2,156台（前期は2,120台。前期比1.7%増）となりましたが、届出車（軽自動車）の販売割合が大幅に増加したこと等から1台当りの販売単価は低下しました。また、整備業務を行うサービス売上は前期を上回りましたが、登録受取手数料等の手数料収入は前期を下回ったことから売上高は53億76百万円（前期比1.9%減）となりました。

中古車販売につきましては、前半は新車販売からの下取車が順調に推移し、後半も新車販売の伸び悩みの影響による下取車の減少をオークション等からの外部仕入で補うことで車両の確保に注力しました。販売台数は2,090台（前期比9.6%増。内訳：小売台数940台（前期比9.9%増）、卸売台数1,150台（前期比9.3%増））となりましたが、低年式車の販売割合が増えたこと等から1台当りの販売単価は低下しました。また、登録受取手数料等の手数料収入は前期を上回りましたが、サービス売上が前期を下回ったこと等から売上高は11億50百万円（前期比1.5%減）となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業では、昨年5月佐倉市に新店舗を開設したことから、保険契約件数及び年換算収入保険料は増加したものの、取扱い保険商品の入替え等により保険取扱手数料率が低下したこと等から売上高は87百万円（前期比1.3%減）となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は66億14百万円（前期比1.9%減）となりました。

損益につきましては、前連結会計年度よりすべてのセグメントで売上高が減少したこと等から営業利益は3億40百万円（前期比4.2%減）、経常利益は3億25百万円（前期比6.2%減）、当期純利益は法人税等調整額が減少したこと等から1億92百万円（前期比4.9%増）となりました。

会社が対処すべき課題

自動車業界全体においては、少子高齢化による免許人口の減少が続いており、車両耐久性の向上等により保有年数も年々伸びております。また、顧客ニーズを捉えた軽自動車の性能向上が車両維持コストの割安なことと相まって販売比率が伸びており、結果として1台当りの売上高及び収益の減少傾向が続いております。

このような状況のなかで、主力である新車販売の強化とともに、新車販売以外でも安定して利益を出せる体質を強化していくことが課題となっております。

自動車販売関連事業においては、かねてより強化に取り組んでおりましたサービス・保険・ローンといった基盤収益の安定拡大がますます重要となって参ります。引き続き車両販売顧客の点検・車検業務の更なる取り込みの向上を図るほか、転居等により新規に整備業務を受注した顧客の取り込みを図って参ります。また、新車販売台数の拡大施策といたしまして、店舗を移転、新築オープンによる大型化を計画・実行して参ります。これにより地域間での競争力を向上させ、新規顧客の来場増を見込める環境を整備し、販売台数の増加を図ることでユーザー数の拡大を進めて参ります。好調に推移している中古車販売においては、引き続き安定した仕入の確保に努め、新車販売台数の減少等に直接影響を受けにくい体質構築を進めて参ります。

生命保険・損害保険代理店業関連事業においては、昨年新設した店舗の早期安定化と次なる新店舗の検討、開設によるスケールアップが課題となっております。集客と増収の施策といたしまして、ミニコミ誌への広告掲載、近隣施設を使用しての保険セミナーの開催等により、顧客にとってニーズが高く収益率も良い保険商品の重点的な紹介を推進し、保険販売の増加を進めて参ります。

株主の皆様におかれましては何とぞ引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表



連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 平成25年3月31日現在	前 期 平成24年3月31日現在
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	4,042,327	3,908,424
現金及び預金	1,134,108	1,084,568
受取手形及び売掛金	2,365,078	2,251,582
商品及び製品	348,339	335,601
繰延税金資産	24,705	24,964
その他の	170,096	211,707
固 定 資 産	2,832,713	2,505,381
有形固定資産	2,509,324	2,160,790
建物及び構築物	304,714	325,454
機械装置及び運搬具	133,977	138,170
土地	2,065,378	1,689,171
その他の	5,254	7,993
無形固定資産	3,815	9,899
投資その他の資産	319,573	334,692
長期貸付金	98,443	107,338
繰延税金資産	26,500	23,381
差入保証金	174,884	182,549
その他の	24,648	26,325
貸倒引当金	△4,902	△4,902
繰延資産	—	5,755
開業費	—	5,755
資 産 合 計	6,875,041	6,419,561
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	3,471,030	3,441,775
買掛金	525,974	577,323
短期借入金	2,506,610	2,390,442
1年内償還予定の社債	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	35,115	14,280
未払法人税等	69,798	46,249
賞与引当金	42,578	41,392
その他の	290,953	342,086
固 定 負 債	548,605	270,355
長期借入金	297,055	32,170
長期未払金	56,483	56,483
長期前受収益	195,066	181,702
負 債 合 計	4,019,636	3,712,131
(純資産の部)		
株 主 資 本	2,849,167	2,704,602
資本金	210,300	210,300
資本剰余金	199,711	199,711
利益剰余金	2,439,481	2,294,916
自己株式	△325	△325
新株予約権	6,238	2,828
純 資 産 合 計	2,855,405	2,707,430
負 債 純 資 産 合 計	6,875,041	6,419,561

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで	前 期 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
売 上 高	6,614,217	6,739,018
売 上 原 価	5,008,952	5,158,350
売 上 総 利 益	1,605,265	1,580,667
販売費及び一般管理費	1,264,440	1,224,888
営 業 利 益	340,825	355,779
営 業 外 収 益	12,244	18,162
営 業 外 費 用	27,393	26,794
経 常 利 益	325,676	347,146
特 別 利 益	—	9,743
特 別 損 失	5,407	15
税金等調整前当期純利益	320,269	356,874
法人税、住民税及び事業税	130,272	109,548
法 人 税 等 調 整 額	△2,859	63,457
少数株主損益調整前当期純利益	192,857	183,868
当 期 純 利 益	192,857	183,868

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで	前 期 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	104,054	548,409
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△381,521	5,909
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	327,005	△288,163
現金及び現金同等物の 増 加 額 (△ 減 少 額)	49,539	266,155
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	1,084,568	818,413
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	1,134,108	1,084,568

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 当期 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成24年4月1日 期首残高	210,300	199,711	2,294,916	△325	2,704,602	2,828	2,707,430
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△48,292		△48,292		△48,292
当期純利益			192,857		192,857		192,857
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						3,410	3,410
連結会計年度中の変動額合計	－	－	144,565	－	144,565	3,410	147,975
平成25年3月31日 期末残高	210,300	199,711	2,439,481	△325	2,849,167	6,238	2,855,405

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

単体財務諸表



貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 平成25年3月31日現在	前 期 平成24年3月31日現在
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	360,156	264,742
現 金 及 び 預 金	232,028	119,613
繰 延 税 金 資 産	1,663	887
未 収 入 金	124,653	142,266
そ の 他	1,811	1,974
固 定 資 産	2,201,074	2,203,403
有 形 固 定 資 産	1,252	2,583
工 具、器 具 及 び 備 品	1,252	2,583
無 形 固 定 資 産	3,479	4,825
ソ フ ト ウ エ ア	3,479	4,281
電 話 加 入 権	0	544
投 資 そ の 他 の 資 産	2,196,342	2,195,994
関 係 会 社 株 式	2,249,862	2,249,862
繰 延 税 金 資 産	32,843	32,495
投 資 損 失 引 当 金	△86,363	△86,363
資 産 合 計	2,561,231	2,468,146
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	66,152	32,681
未 払 金	9,477	7,749
未 払 費 用	1,331	1,576
未 払 法 人 税 等	51,909	19,096
預 り 金	892	870
賞 与 引 当 金	2,541	3,388
固 定 負 債	5,180	5,180
長 期 未 払 金	5,180	5,180
負 債 合 計	71,332	37,861
(純資産の部)		
株 主 資 本	2,483,661	2,427,457
資 本	210,300	210,300
資 本 剰 余 金	199,711	199,711
資 本 準 備 金	199,711	199,711
利 益 剰 余 金	2,073,975	2,017,771
利 益 準 備 金	20,250	20,250
そ の 他 利 益 剰 余 金	2,053,725	1,997,521
別 途 積 立 金	1,580,000	1,580,000
繰 越 利 益 剰 余 金	473,725	417,521
自 己 株 式	△325	△325
新 株 予 約 権	6,238	2,828
純 資 産 合 計	2,489,899	2,430,285
負 債 純 資 産 合 計	2,561,231	2,468,146

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで	前 期 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
売 上 高	203,652	202,812
売 上 総 利 益	203,652	202,812
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	140,708	144,372
営 業 利 益	62,943	58,439
営 業 外 収 益	60,211	60,450
営 業 外 費 用	18	—
経 常 利 益	123,137	118,889
特 別 利 益	—	10,232
特 別 損 失	544	—
税 引 前 当 期 純 利 益	122,593	129,121
法人税、住民税及び事業税	19,221	△25,204
法 人 税 等 調 整 額	△1,123	68,140
当 期 純 利 益	104,496	86,185

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

単体財務諸表 株式の状況

(平成25年3月31日現在)

株主資本等変動計算書 当期 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本									新株 予約権	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合 計		
		資 本 準備金	資本剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計				
					別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金					
平成24年4月1日 期首残高	210,300	199,711	199,711	20,250	1,580,000	417,521	2,017,771	△325	2,427,457	2,828	2,430,285
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						△48,292	△48,292		△48,292		△48,292
当期純利益						104,496	104,496		104,496		104,496
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										3,410	3,410
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	56,204	56,204	－	56,204	3,410	59,614
平成25年3月31日 期末残高	210,300	199,711	199,711	20,250	1,580,000	473,725	2,073,975	△325	2,483,661	6,238	2,489,899

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	株	%
齋藤國春	1,835,000	38.00
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	225,000	4.66
日本興亜損害保険株式会社	225,000	4.66
株式会社しんあいコーポレーション	225,000	4.66
東葛ホールディングス従業員持株会	135,000	2.80
石塚俊之	102,000	2.11
松下吉孝	102,000	2.11
林未香	100,000	2.07
稲田麻衣子	100,000	2.07
株式会社千葉銀行	75,000	1.55

(注) 持株比率は自己株式（800株）を控除して計算しております。

発行可能株式総数 16,920,000株

発行済株式の総数 4,830,000株

株主数 588名

株式の所有者別分布状況

区分	持株数	人数
	株	名
金融機関	613,000	7
事業会社・その他法人	242,000	7
外国人	11,000	2
個人・その他	3,900,328	563
金融商品取引業者	63,672	9

会社概要

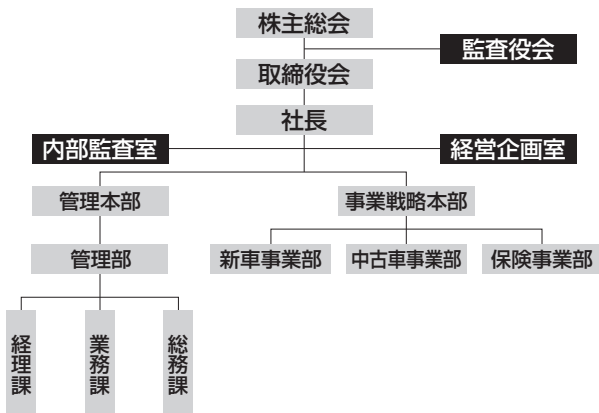
(平成25年3月31日現在)



会社概要

会 社 名	株式会社東葛ホールディングス
本 社	〒270-0013 千葉県松戸市小金きよしケ丘3-21-1 TEL 047-346-1190 (代表)
設 立	昭和44年1月
資 本	2億1,030万円
売 上 高	66億14百万円 (連結)
従 業 員 数	134名 (連結)
事 業 内 容	自動車販売関連事業 生命保険・損害保険代理店業関連事業
関 連 会 社	株式会社ホンダカーズ東葛 株式会社ティーエスシー 株式会社東葛プランニング
取 引 銀 行	三菱東京UFJ銀行、千葉銀行
役 員	代表取締役社長 石 塚 俊 之 取締役副社長 松 下 吉 孝 常務取締役 吉 井 徹 一 取締役 伊 藤 淳 一 取締役 飯 田 裕 康 常勤監査役 川 合 高 久 監査役 羽 多 埜 静 夫 社外監査役 笹 本 憲 一 社外監査役 熊 澤 亮 輔

組織図



会社の沿革

昭和44年 1 月	株式会社不二ホンダを設立
昭和45年 3 月	千葉県松戸市馬橋に本社を移転
昭和53年 6 月	千葉県柏市南柏に関連会社、株式会社ホンダベルノ東葛を設立
昭和54年10月	千葉県松戸市小金きよしケ丘に本社を移転
昭和56年 6 月	コンピュータシステム導入、全店舗オンライン開始
昭和60年 2 月	商号を株式会社ホンダクリオ東葛に変更
平成13年 2 月	株式会社ホンダベルノ東葛を株式交換により100%子会社化
平成14年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年10月	連結子会社株式会社ホンダベルノ東葛を吸収合併
平成19年 4 月	会社分割により、新車事業を株式会社ホンダカーズ東葛（現・連結子会社）、中古車事業を株式会社ティーエスシー（現・連結子会社）へ承継し、持株会社に移行 商号を株式会社東葛ホールディングスに変更
平成20年 4 月	会社分割により、保険事業を株式会社東葛プランニング（現・連結子会社）へ承継
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会 毎年6月
上記基準日 毎年3月31日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
配当金受領株主確定日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711（通話料無料）
同連絡先
上場証券取引所 大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <http://www.tkhd.co.jp/>
（ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う）

（ご注意）

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 大阪証券取引所は平成25年7月16日付をもって東京証券取引所と市場の統合を行う予定のため、同日以降当社の上場証券取引所は東京証券取引所となります。

【株式に関するお手続きについて】

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定（*）	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ		株主名簿 管理人 [手続き書類のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479（通話料無料） ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

（*）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	